

DeeMall サービス利用規約(非商流モデル)

第1章 総則

第1条 (目的)

- 本利用規約（以下「本規約」といいます。）はディーコープ株式会社（以下「当社」といいます。）が買い手企業（以下「バイヤー」といいます。）及び売り手企業（以下「サプライヤ」といいます。）に向けて提供する DeeMall サービス(非商流モデル)（以下「本サービス」といいます。）及び本サービスで当社が利用するシステム(以下「本システム」といいます。）の権利義務・遵守事項を定めることを目的とします。
- 本サービスの申込みを行った場合、もしくは、本サービスを利用した場合、バイヤー又はサプライヤ（以下あわせて「利用者」といいます。）が本利用規程に同意したものとみなします。
- 当社は、当社が必要と判断した場合、本規約を改定できるものとします。本規約の改定は当社サイト（そのドメインが「deecorp.jp」であり当社が運営するインターネット上のサイトであって、インターネット上のサイトが変更された場合は当該変更後のサイトを含む。）上において閲覧できる状態に置いたときに効力を生じるものとします。本規約の改定後、本サービスを利用した場合、当該利用時に効力を有する利用規約に従うことを認識及び同意した上で利用したものとみなされます。

第2条 (本サービス)

- 本サービスは、バイヤーのサプライヤに対する発注に基づき、バイヤーが発注情報及び検取情報の管理を、サプライヤが受注情報及び納品情報の管理を行うためのシステムを、当社が提供するサービスです。

2. サプライヤは、調達契約を締結したバイヤーから、本サービスの利用を指定された場合には、本サービスを利用するものとします。当社の書面による事前の同意がない限り、サプライヤが本サービスを利用せずに受注を行うことはできません。

第3条（本サービスの利用料金）

本サービス利用開始月からのサービス利用料は、利用申込書記載の通りとします。サービス利用料は、毎月1日から月末日までの月間利用料としますが、月の途中から利用を開始した場合であっても利用料の日割り計算はしないものとします。

第4条（本サービスの内容及び確認事項）

1. 利用者は、両者間で売買契約等の契約（以下「売買契約」という。）を締結し、必要な手続を直接行うものとします。
2. サプライヤは、前項のバイヤーと売買契約を締結した物品等の価格情報等について、当社所定の方式で本システムに掲載するものとします。
3. 利用者間で成立した売買契約の解除については、必要に応じて別途解除に関する覚書を交わすなどして、双方の合意に基づいて行うものとします。
4. 「本システムに格納する」とは、本システム上の記録媒体に記録し、利用者が閲覧可能な状態にすることを意味します。
5. 「検収額」とは、本システムに格納された検収明細に記載されている発注数量に単価を乗じた金額を意味します。

第5条（本サービスの利用方法）

1. バイヤーが物品等に関する発注明細を本システムに格納した時点をもって、当該発注明細の内容による発注が行われたものとします。但し、電気通信回線の障害その他やむを得ない事由により、バイヤーが当該発注明細を本システムに格納できない場合には、この限りではありません。
2. バイヤーが本システムに格納した発注明細に対し、サプライヤが、承諾の意思表示を本システムに格納した時点をもって受注が行われたものとし、本システムにおける当該バイヤーとサプライヤとの間の個別契約が成立するものとします。なお、申込の諾否は受

領日から起算して2営業日以内に回答するものとし、拒絶する場合にはその理由も含め回答するものとします。

3. サプライヤが、納品明細を本システムに格納した時点をもって、当該納品明細の内容による納品が行われたものとします。但し、電気通信回線の障害、その他やむを得ない事由により、サプライヤが当該納品明細を本システムに格納できない場合には、この限りではありません。
4. サプライヤが前項に基づき本システムに格納した納品明細に対して、バイヤーが検収明細を本システムに格納した時点をもって、当該検収明細の内容による検収が行われたものとみなします。但し、電気通信回線の障害その他やむを得ない事由により、バイヤーが当該検収明細を本システムに格納できない場合には、この限りではありません。
5. バイヤーが、サプライヤによる納品について検収不合格（目的物に瑕疵がある場合又は数量不足の場合）と判断する場合、又はサプライヤとの個別契約の解除又は代金減額等の手段を取ろうとする場合には、バイヤーとサプライヤとの間で個別に解決するものとします。

第6条（適用範囲）

1. 本規約は、利用者が本サービス及び本システムを利用するにあたり適用されます。本システムを利用して行われた取引に基づき利用者間で発生した売買契約等については、各契約に基づいて支払いがされるものとします。
2. 本規約に定めるほか、本システムにアクセスするために当社が運営するウェブサイト（以下「本サイト」といいます。）の操作方法その他本システムの利用方法に関する詳細は、当社が別途利用者に提示する「操作マニュアル」その他の使用条件書（以下総称して「マニュアル」といいます。）に記載されております。利用者は、本システムの利用にあたり本規約およびマニュアルを遵守します。

第7条（適用地域）

当社による本サービス利用の提供地域は、日本国内に限定されます。日本国外において本システムの利用ができる場合であっても、当社が日本国外で本サービス利用の提供をするものと解釈されるものではありません。

第8条（本システム）

1. 本システムとは、当社が運営する購買システムをいい、その管理の一部は SBC&S に委託することができるものとします。
2. 本システムは、別紙 1 <本システムの機能一覧>記載の機能から構成されます。
3. 当社は、本システムを利用して利用者が直接取引を行った第三者との契約について一切の責任を負わないものとします。
4. 前項に関して利用者以外の第三者から当社に対しクレーム等がなされた場合（訴訟の提起を含みますが、これに限りません。）には、利用者は当該クレーム等について自己の責任と費用において解決するものとし、当社は、当該クレーム等への対応に関して一切の責任を負わないものとします。ただし、当該クレーム等が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合にはこの限りではありません。
5. 当社は、本システムを提供することにより利用者または第三者の代理人となるものではありません。

第 9 条（提供時間）

1. 当社が利用者に対して本システムの提供を行う時間（以下「提供時間」といいます。）は、別紙 2 <システムサポート>に記載の提供時間明細表の通りとします。
2. 当社は、本システムの提供に要する設備（ソフトウェアを含みます）のメンテナンス、変更等を行う必要が生じた場合には、原則 1 ヶ月前までに確定し、通知の上、本システムを停止することがあります。ただし、緊急の場合にはこの限りではありません。

第 2 章 契約手続

第 10 条（契約締結等）

本規約に基づく本サービス利用契約は、利用者が当社所定の書式の利用申込書を当社に提出し、当社が利用者に対して書面による承諾の通知をすることにより成立します。ただし、次のいずれかに該当する場合には、当社は本システムの利用申込みを承諾しないことがあります。

- (1) 当社所定の手続きに従った申込みがなされなかったとき
- (2) 前項に定める当社所定の契約申込書に記載する必要情報について、不足または虚偽の事項があることが判明したとき
- (3) 本システムの提供が技術上その他の理由により困難なとき

- (4) 利用者がこの本規約において利用者に課される義務の履行を怠るおそれがあるとき、または過去に義務を怠ったことがあるとき
- (5) その他本サービスに係る利用契約を締結することが適当でないと当社が判断したとき

第3章 本システムの利用等

第11条（運用管理者）

利用者は、本システムの利用を管理する運用管理者を選任し、当社に連絡するものとします。当社と利用者との間の本システムの運用に関する事項は、当該運用管理者に対して通知されるものとします。

第12条（システム利用者）

1. 利用者は、自己の従業員等に対してのみ本システムを利用させるものとします。
2. バイヤーが所定の方法により当社に申し込んだ場合、当社は事前に合意したバイヤーの関係会社等（以下「バイヤー関係会社」という）にバイヤーを通じて本サービスを提供します。但し、バイヤーは、バイヤー関係会社の本サービスの利用につき全責任を負うものとし、別途当社が認めたものを除き、バイヤー関係会社の本サービス利用により発生した利用料は、全てバイヤーが支払うものとします
3. 利用者は、前項に基づき本システムを利用する自己の従業員もしくはバイヤー関係会社等に対してこの規約に定める利用者の義務を遵守させるとともに、本システムに関する従業員等の行為につき一切の責任を負うものとします。

第13条（初期設定）

1. 利用者は、本システムを利用する場合、本規約の全ての内容に同意の上、当社が指定する方法（電子的方法を含みます）により、所定の様式で利用者企業の登録情報を当社に提出し、利用者企業登録を申請します。なお、登録の申請は、必ず利用者企業の正当な権限を有する者が行い、登録の申請にあたって提供すべき登録事項は全て真実かつ正確な最新の情報でなければなりません（以下、登録された情報を「登録情報」といいます）。

2. 当社は、自己の判断により利用者企業登録の可否を決定し、当社が前項の登録申請を承認した時点をもって、利用者企業登録の完了とします。当社が登録の申請を拒否した場合であっても、利用者はこれに異議を申し立てません。
3. 利用者は、登録内容に変更があった場合、当社の指定する方法により遅滞なく変更内容を通知しなければなりません。

第14条 (ID およびパスワード)

1. 当社は初期設定が完了した利用者に対し、本システムを利用する為のID およびパスワードを発行します。
2. 利用者は、自己のID およびパスワードの使用・管理について自らが責任を負います。利用者に発行されたID およびパスワードを使用して行われた行為は、全て利用者の正当な権限をもつ者により行われたものとみなし、利用者はその責任を負います。
3. 利用者は、理由の如何を問わず、ID およびパスワードを第三者に使用させ、又は譲渡・貸与・名義変更・売買・担保設定等を行うことはできません。また、ID およびパスワードを本システムの利用以外の目的で使用してはなりません。
4. 当社は、利用者が本システムを利用することが不相当と判断される合理的な理由がある場合、事前に利用者に通知したうえでID およびパスワードを抹消することができるものとします。

第15条 (利用環境の整備)

利用者は、本システムを利用するために本規約およびマニュアルで定める利用環境を自己の費用により整備し、システム利用契約の有効期間中これを維持します。

第16条 (本サービス利用契約の解約)

利用者は、本サービス利用契約の解約を希望する場合、解約希望日の3ヵ月前までに、当社が定める必要事項を記載した所定の解約申込書を当社に提出することにより、解約できるものとします。

第17条（禁止事項）

利用者は、次の行為をしてはなりません。

- (1) 本サービスの運営を妨げる行為
- (2) 本サービスにより提供される情報を、当社の事前の書面による承諾なくして第三者に開示・提供する行為
- (3) 虚偽の情報を登録又は送信する行為
- (4) 当社、他の利用者又は第三者の知的財産権若しくはその他の利益を侵害する行為
- (5) 犯罪行為に関連し、又は関連するおそれのある行為
- (6) 公序良俗に反し、又は反するおそれのある行為
- (7) 法令又は所属する業界団体の内部規則等に違反し、又は違反するおそれのある行為
- (8) 他者を誹謗中傷する内容を含む情報を送信する行為
- (9) 有害なコンピュータープログラムやウィルス等を送信する行為
- (10) 本サイト以外のインターネット上のサイトへのリンクや URL 等を許可なく記載又は貼り付ける行為
- (11) 他の利用者の ID およびパスワードで本サイトにアクセスする行為
- (12) その他、当社が不適切と判断する行為

第18条（システムの中断・終了）

1. 当社が本システムのシステムメンテナンスを行う場合は、別紙2＜システムサポート＞に定める「メンテナンス」に従い対応するものとします。本システムに障害が発生した場合、当社は別紙3＜システム障害発生時の連絡体制＞に従い対応するものとします。
2. 本システムの提供を終了する場合、当社は本システム終了の6ヶ月前までに利用者へ通知するものとします。
3. 本システムが一時停止し、または終了する場合でも、前2項に定める事項を除き当社は利用者に対し責任を負いません。

第19条（知的財産権）

本サービスに関する所有権および知的財産権は全て当社または本システムに関する原権利者に帰属します。

第20条（利用資格の取消）

当社は、利用者が本規約に違反した場合、その他利用者が本システムを利用することが不適当と判断される合理的な理由がある場合は、第14条第4項に定めるIDおよびパスワードの抹消に加えて、利用資格を取り消すことができます。なお、利用資格の取り消しの場合には利用者に事前に通知するものとしませんが、緊急の場合等においてはこの限りではありません。

第21条（個人情報の取扱い）

当社は、登録情報に含まれる利用者の個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に定めるものをいいます。）を、別途当社のホームページ上に掲載する「個人情報の取り扱いについて」に、またSBC&SはSBC&Sのホームページ上に掲載する「個人情報のお取り扱いについて」に従い、適切に管理するものとし、利用者はこれに同意します。

第22条（登録情報の提供）

利用者は、当社が利用者の登録情報をSBC&Sに提供すること、また当社の取引先に対して提供する可能性があることについてあらかじめ承諾します。ただし、当社の取引先に提供する登録情報は、当該取引先が受注、見積・提案取得を実施するうえで必要な範囲の情報に限られるものとしします。

第23条（利用者企業名の公表）

当社は、事前に掲載内容を利用者へ提示し、承諾を得た上で、当社及び当社の取引先企業のWebサイトや営業資料上で、利用者の企業名を本サービスの利用ユーザーとして掲載することができるものとしします。

第24条（免責）

1. 当社は、天災地変、戦争、内乱、暴動、内外法令の制定・改廃、公権力による命令・処分・指導、争議行為、輸送機関・通信回線の異常など、当社の支配を越えた不可抗力に起因する利用者の損害については一切の責任を負いません。
2. 当社は、本システムにより利用者に提供されるデータ・情報の品質向上に最大限努力するものとしますが、その正確性、確実性、有用性、合法性、道徳性およびコンピュータウイルスに感染していないことにつき、利用者に対して保証いたしません。
3. 当社は、本システムに登録された受発注データ、見積データその他本システム上で取り交わされるデータについて、別紙2 <システムサポート>に定める「バックアップ」の項目に従いバックアップを実施するものとし、万一これらのデータの全部又は一部が破損または消失した場合、当社は当該バックアップをもとにデータの復旧に向けて最大限努力します。データの破損または消失についての当社の責任は、本項の対応を行うことに限られるものとします。
4. 本システムは、利用者に本システムを通じて第三者との新規取引の成立を保証するものではありません。また、利用者が当社から直接又は間接に本システムに関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対して本規約において明示的に規定される内容を超えて保証を行いません。本サイトから他のインターネット上のサイトへのリンクや、第三者から本システムへのリンクが提供されている場合がありますが、当社は、当社の提供するサイト以外のインターネット上のサイトおよびそこから得られる情報に関して如何なる理由に基づいても責任を負いません。
5. 本規約において明示的に定める場合および当社の故意又は重過失ある場合のほか、本システムに関連して利用者又は第三者が被った損害につき、当社は責任を負いません。
6. 当社はサプライヤとバイヤーとの間の契約には契約の当事者として一切関与しないものとし、サプライヤの売買契約における債務履行をする能力、及び納期を遵守する能力を有していることにつき、如何なる保証も行うものではなく、売買契約におけるサプライヤの債務不履行についても一切責任を負わないものとします。
7. 利用者は、本サービスの利用に際して、登録する受注に関するデータの性質、内容、分類、他の受注書類との関係、その他の法的な意味（受注の成立、有効性、合法性、法的拘束力及び執行可能性を含むがこれらに限られません。）につき自己の責任において判断の上、情報を入力するものとし、当社は当該判断及び入力につき一切の責任を負わないものとします。

8. 利用者は、本サービスの利用に際して、個人情報保護法その他法令、業界団体の内部規則等につき、自己の責任において調査及び適合の判断をするものとします。また当社は、利用者による本サービスの利用につき、適用される法令その他、業界団体の内部規則等に適合の可否については一切の責任を負わないものとします。
9. 本サービスに関連して利用者と第三者との間で紛争が生じた場合、利用者は自己の責任と費用においてすべて解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

第25条（損害賠償）

1. 当社は、第9条で定めている提供時間内において、当社の責めに帰すべき事由によらない場合を除いて本システムを提供しなかったときは、本システムが利用できない状態であることを当社が知った時点から起算して12時間以上その状態が連続した場合に限り、利用者による損害の賠償請求に応じます。
2. 前項に基づく、当社の賠償範囲は、利用者に現実に発生した通常損害とし、当該損害の原因となる事由が発生した日の一ヶ月以内に利用者が本システムを利用して行われた取引に基づき当社に支払った対価の総額を上限とします。
3. 利用者が本規約に違反して当社その他第三者に損害を与えた場合、利用者はかかる損害を賠償します。

第26条（合意管轄）

本サービスに関する紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第27条（反社会的勢力の排除）

1. 当社および利用者は、本規約締結時において、自己（代表者、役員または実質的に経営を支配する者をいう）または本契約を代理若しくは媒介する者が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の反社会的勢力（以下総称して「反社会的勢力」という）に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
2. 利用者は、当社が前項の該当性の判断のために調査を要すると判断した場合、その調査に協力し、これに必要と判断する資料を提出するものとします。

3. 当社は、利用者または本規約を代理若しくは媒介する者が反社会的勢力に属すると判明した場合、催告をすることなく、本規約を解除することができるものとします。
4. 当社は、利用者が本規約に関連する契約（以下「関連契約」という）を第三者と締結している場合において、当該第三者または関連契約を代理若しくは媒介する者が反社会的勢力に属すると判明した場合、関連契約の解除その他必要な措置を求めることができ、利用者が速やかにこれに応じなかった場合は、直ちに本規約を解除することができるものとします。
5. 前2項の規定により本規約が解除されたことにより、当社が損害を被った場合には、利用者は当社に対してその損害の賠償を請求することができるものとします。この場合、利用者は当社に対し、その名目を問わず、解除に関し生じた損害について一切の請求をしないものとします。

第28条（秘密保持）

1. 当社、および利用者は本サービスに関連して知り得た相手方の情報（以下「秘密情報」という。）につき、相手方の書面による承諾なく第三者に開示・漏洩しないものとします。但し、国家機関の命令による開示等正当なる事由に基づき開示する場合はこの限りではありませんが、その場合には相手方に対して速やかに事前の通知を行うものとします。
2. 前項にかかわらず、以下に該当する情報は秘密情報から除外されるものとします。
 - (1) 既知又は公知のもの
 - (2) 自己の責によらず公知となったもの
 - (3) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの
 - (4) 秘密情報によることなく独自に開発したもの
 - (5) 情報開示者から秘密保持の必要な旨書面で確認されたもの
3. 当社、及び利用者は、秘密情報を本サービスの目的のみに利用するとします。
4. 第1項の定めにかかわらず、当社は、本サービスの提供に必要な範囲で、利用者から提供を受けた情報を、SBC&S および他の利用者に対して提供することがあり、利用者はあらかじめ承諾するものとします。

別紙1 <本システムの機能一覧>

(ア) カタログ検索システム

(イ) 既存の電子カタログの中から当社が準備し利用者が選定する汎用カタログや、利用者が独自で登録可能なオリジナルカタログを通じて、商品を検索し選択することができるカタログ検索システム

発注申請機能、承認ワークフロー、検収機能、進捗・実績管理機能、支払予定通知機能などの利用者側の業務機能を提供する購買システム

(ウ) 請求書・支払通知書発行システム請求書及び支払通知書の発行機能

(エ) その他前各号に付帯・関連するものとして当社が定めるシステム

その他、オプション機能等については別途定めるものとします。

別紙2 <システムサポート>

1. ヘルプデスク

利用者からのシステム操作に関するお問い合わせに対応いたします。

窓口	対応方法	受付時間	対応時間
Web ページ	回答メールの返信	24 時間 365 日	当社営業日の 9:00～17:00
メール	回答メールの返信		

※ 対応時間帯以外の受付分は当社の翌営業日にご回答させていただきます。

2. マニュアルの提供と更新本システムの利用開始にあわせて、本システムのマニュアルを提供します。また、本システムの機能変更を行った場合は、変更部分を更新したマニュアルを提供します。

3. 本システムの稼働時間

(1) 稼働時間：

□ システム提供日（365 日）月曜日から日曜日（祝祭日を含む）

□ システム提供時間

月曜日～日曜日： 5:00～翌日 3:00

※ サプライヤ機能による受注・出荷入力は、365 日 5:00～翌日 3:00

（但し、毎週日曜日・祝祭日は翌日 2:00 まで）のシステム提供です。

(2) メンテナンス

① 定期メンテナンス

下記に定める日時にシステムのメンテナンスなどを目的とし、その間の本システムの提供を停止します。定期以外にメンテナンスにより本システムが停止する場合には原則 1 ヶ月前までに事前通知を行います。なお、セキュリティ対策などによる緊急のメンテナンス作業が必要な場合には事前通知なく、本システムを停止する場合があります。

1) 実施時期

月曜日～日曜日（祝祭日を含む）の 3:00～5:00

2) 実施内容

- ・ OS、WEB、DB、アプリケーションのバージョンアップ
- ・ DB メンテナンス
- ・ 老朽化ハードウェアの交換
- ・ 定期データ処理
- ・ データのバックアップ

② 重大なセキュリティ問題が発覚した場合、緊急で本システムを停止し緊急メンテナンスを実施します。この場合、可能な限り利用者の運用管理者に事前に連絡しますが、事前通知を行わない場合があることを予めご了承ください。また、対処方法が不明な未知の問題においては一定期間本システムが停止する可能性があります。

③ 緊急メンテナンスのメンテナンス実施時の連絡手段

<別紙 3> システム障害発生時の連絡体制 での通知方法に準じます。

4. サービスレベル (目標値)

1	稼働率	99.9%	事前に通知したメンテナンス時間を除く
2	計画停止時間	24H 以内	作業内容によって時間は異なります。定期的なメンテナンスは 4 時間以内を目標で実施いたします。

5. システム監視・保守

24 時間 365 日体制でネットワーク、ハードウェア、ソフトウェア、セキュリティの監視を行い、可能な限り速やかに保守を行います。

(1) 監視対象

- ◇ ネットワーク通信状況
- ◇ ハードウェア (サーバー、ネットワーク機器) 稼働状況
- ◇ ソフトウェア (本システム、ミドルウェア) 稼働状況
- ◇ セキュリティ (不正アクセス、ウイルスチェック、ログ管理) 保全状況

6. バックアップシステム障害が発生した場合に備え、下記のバックアップを実施いたします。但し、メンテナンス実施時にはバックアップを行わないことがあります。

(1) 定期データバックアップ

◇ 日次（月曜日～日曜日）バックアップ方法：フルバックアップ

バックアップ対象：5:00 時点のマスター、トランザクション

(2) システムバックアップシステム変更時に実施いたします。

7. 参照可能データの保持期間 標準保持期間：13 ヶ月

8. 脆弱性診断

システム構成変更時、アプリケーション変更時などに脆弱性診断を実施いたします。

別紙3 <システム障害発生時の連絡体制 >

1. システム障害発生時の対応

システム障害が発生した場合、すみやかに障害発生について（状況と復旧見込み）をお知らせ致します。ただし、当社による障害確認時間が 17:00~翌 09:00 の場合は、翌営業日の 10 時までにお知らせ致します。

2. 障害が復旧した場合

復旧が完了した場合、すみやかに障害復旧についてお知らせ致します。

以上